

北海道労働局  
名寄公共職業安定所発表  
令和8年1月9日

担当	所長	乙部一隆
	統括職業指導官	橋本進
	電話	01654(2)4326

## 令和7年 障害者雇用状況の集計結果 (令和7年6月1日現在)

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、身体障害者、知的障害者、精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用義務がある事業主等から、毎年6月1日現在における障害者の雇用状況についてハローワークへの報告を求めています。

名寄公共職業安定所管内の令和7年6月1日現在における雇用状況に関する集計結果は以下のとおりです。

### I 概要

法定雇用率適用区分	法定雇用率	実雇用率			法定雇用率達成割合		
		名寄管内	北海道	全国	名寄管内	北海道	全国
民間企業	% 2.5	% 3.09	% 2.57	% 2.41	% 67.4	% 49.2	% 46.0
都道府県知事部局、都道府県機関、市町村長部局及び市町村の教育委員会等	% 2.8	% 2.00	% 2.60	% 2.80	% 42.9	% 59.9	% 71.2

※ 当所管内市町村は、名寄市、士別市、下川町、美深町、剣淵町、和寒町、中川町、枝幸町、中頓別町、浜頓別町、音威子府村の2市8町1村。

### ◎集計結果のポイント

#### 【管内民間企業（40.0人以上規模の企業）】（法定雇用率2.5%）

- 集計企業数は、46企業（対前年比4.5%、2社増加）
- 雇用率の算定基礎となる対象労働者数は、4,234.0人  
(対前年比2.6%、107.5人増加)
- 実雇用率は、全国（全道）平均を上回る3.09%。（対前年比0.02ポイント増加）
- 雇用されている障害者の数は、131.0人（対前年比3.6%、4.5人増加）
- 法定雇用率達成企業の割合は、67.4%（対前年比3.8ポイント増加）

【 公的機関 】 (法定雇用率2. 8%、一定の教育委員会2. 7%)

○ 2. 8%の法定雇用率が適用される機関：14機関

・雇用率の算定基礎となる対象職員数は、2,973.5人  
(対前年比8.5%、233.0人増加)

・実雇用率は、**2.00%** (対前年比0.08ポイント増加)

・雇用されている障害者数は、**59.5人** (対前年比13.3%、7.0人増加)

・法定雇用率達成機関の割合は、**42.9%** (7.1ポイント減少)

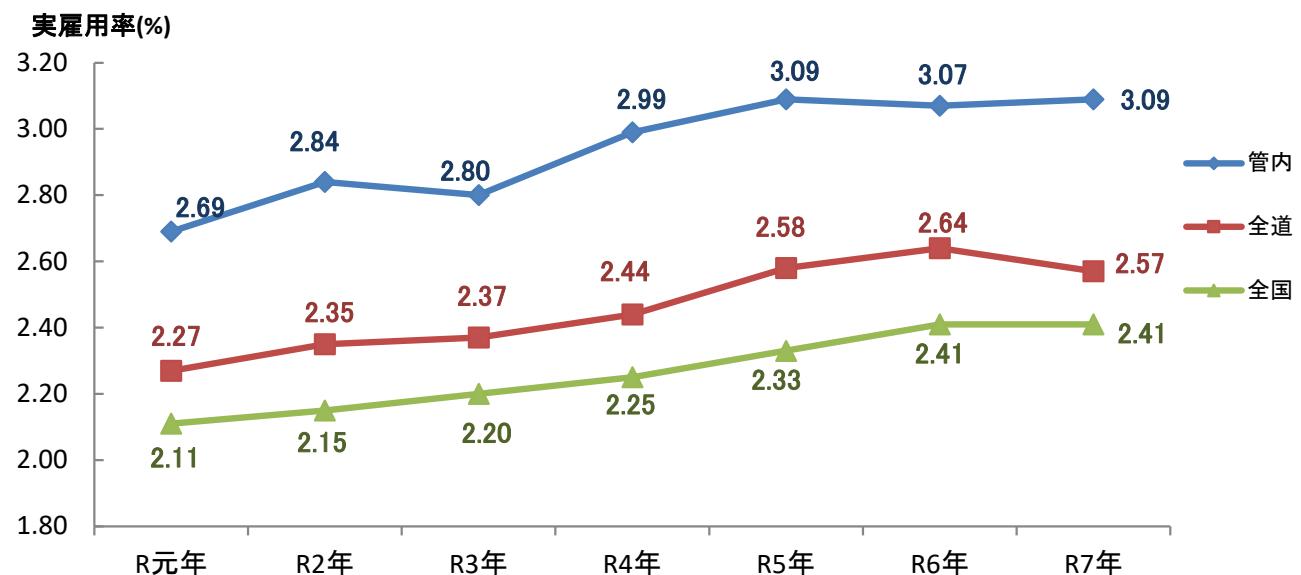
○ 2. 7%の法定雇用率が適用される機関：該当なし

【独立行政法人等】 (法定雇用率2. 8%)

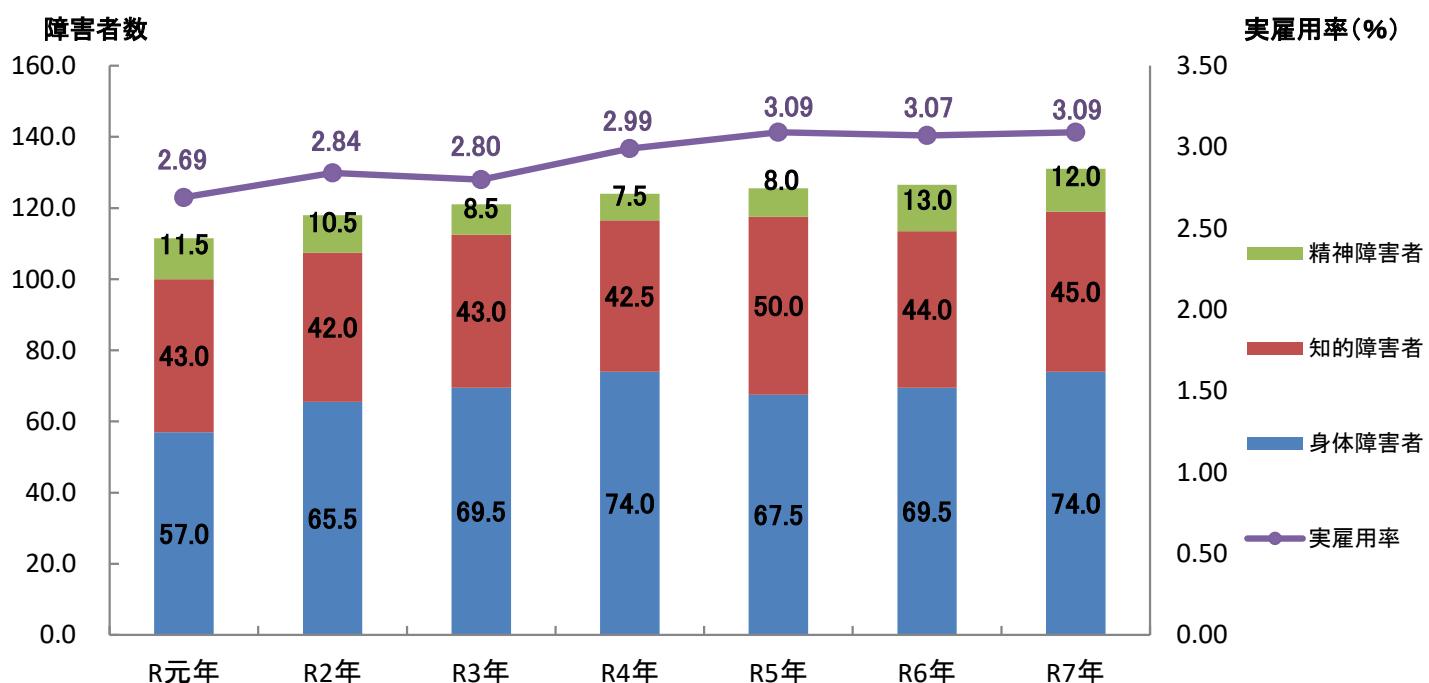
○該当なし

## II 民間企業における雇用状況

### ○障害者雇用の推移



### ○障害者種別の雇用障害者数の推移



	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
対象労働者数	4,150.5	4,151.5	4,322.5	4,146.0	4,060.0	4,126.5	4,234.0
障害者全数	111.5	118.0	121.0	124.0	125.5	126.5	131.0
身体障害者	57.0	65.5	69.5	74.0	67.5	69.5	74.0
知的障害者	43.0	42.0	43.0	42.5	50.0	44.0	45.0
精神障害者	11.5	10.5	8.5	7.5	8.0	13.0	12.0
実雇用率	2.69	2.84	2.80	2.99	3.09	3.07	3.09

### III 地方公共団体における在職状況

○管内市町村機関の在職状況（法定雇用率2.8%が適用される市長村長部局、教育委員会）

区分	① 機関数	② 算定基礎職員数	③ 障害者の数			④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 達成割合	
			身体障害者	知的障害者	精神障害者				
名寄管内	機関	人	人	人	人	%	機関	%	
	R7年	14	2,973.5	40.0	6.0	13.5	2.00	6	42.9
北海道	R6年	14	2,740.5	35.0	6.0	11.5	1.92	7	50.0
	R7年	227	86,040.0	1,805.0	77.0	355.5	2.60	136	59.9
全国	R6年	222	80,469.5	1,761.0	68.5	334.5	2.69	136	61.3
	R7年	2,681	2,180,983.5	43,327.5	2,401.0	15,384.0	2.80	1,908	71.2
	R6年	2,700	2,064,209.5	42,842.0	2,260.5	13,789.5	2.85	1,962	72.7

機関名	① 算定基礎職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
名寄市	人 379.0	人 10.0	% 2.64	人 0.0	
士別市	368.0	8.0	2.17	2.0	
美深町	91.0	2.0	2.20	0.0	
下川町	155.5	4.0	2.57	0.0	
剣淵町	114.0	1.0	0.88	2.0	特例認定
和寒町	135.0	3.5	2.59	0.0	
中川町	71.5	1.0	1.40	1.0	
枝幸町	375.0	4.5	1.20	5.5	特例認定
中頓別町	191.5	7.0	3.66	0.0	
浜頓別町	110.0	2.5	2.27	0.5	
名寄市立総合病院	547.5	9.0	1.64	6.0	
名寄市教育委員会	127.0	2.0	1.57	1.0	
士別市立病院	215.5	3.0	1.39	3.0	
士別市教育委員会	93.0	2.0	2.15	0.0	

備考欄の「特例認定」とは、「当該機関」と人的関係が緊密である等の当該機関以外の「他の機関」の申請に基づき、北海道労働局長の認定を受けた場合に、他の機関に勤務する職員を当該機関に勤務するとみなすものである。

## (参考) 法定雇用率とは...

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（**法定雇用率**）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者または精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 一般の民間企業 2. 5%
- 独立行政法人等 2. 8%
- 国、地方公共団体 2. 8%
- 都道府県等の教育委員会 2. 7%

- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については1人分として、重度以外の身体障害者、知的障害者である短時間労働者については0.5人分としてカウントされる。
- ※ 精神障害者である短時間労働者については、当面の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。
- ※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。

## (参考) 障害者雇用率達成指導

- 「雇入れ計画作成命令」とは

未達成企業のうち、障害者雇用率を相当下回っており、ある程度の期間にわたって継続的かつ計画的に障害者を雇い入れしなければ、その達成が困難と認められる企業の事業主に対して、公共職業安定所長が障害者雇入れ計画（2年間）の作成を命ずることとなっている。

- 「障害者雇入れ計画作成命令」の発出基準

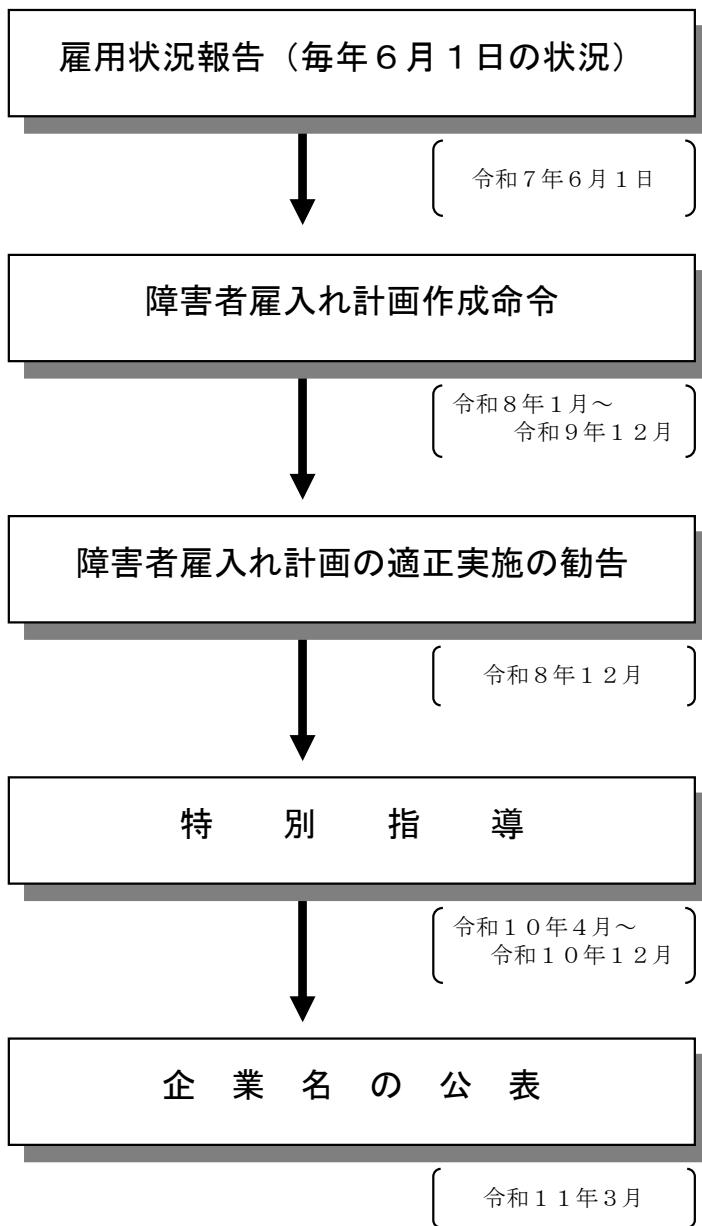
今後の雇入れ（過去3年間の新規労働者雇入れ数  $\geq$  不足数）が見込まれており、次の①から③のいずれかに該当する企業の事業主

- ① 実雇用率が前年度全国平均実雇用率未満（令和6年 2. 41%）かつ 不足数5人以上
- ② 法定雇用障害者数が3～4人（対象労働者数120人以上200人未満規模の企業）であって、雇用障害者数が0人の企業
- ③ 不足数10人以上の企業

## (参考) 雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主等に対しては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、下記のように、**ハローワーク**において雇用率達成指導を行っている。

不足数の多い企業等については、当該企業等の事業主に対して、北海道労働局、厚生労働省本省が直接指導を実施している。



(障害者雇用促進法第43条第7項)

(同法第46条第1項)

※ 翌年1月を始期とする2年間の計画を作成するよう、公共職業安定所長が命令を発出

(同法第46条第6項)

※ 計画の実施状況が悪い企業に対し、適正な実施を勧告  
(計画1年目の12月)

※ 雇用状況の改善が特に遅れている企業に対し、公表を前提とした特別指導を実施

(計画期間終了後に9ヶ月間)

(同法第47条)

### 【指導実績】

#### 1 令和6年度の実績

- \* 「障害者雇入れ計画作成命令」の発出 (計画始期令和7年1月) 446社 (うち、北海道21社)
- \* 障害者雇入れ計画を実施中の企業 (令和6年度) 338社 (うち、北海道35社)
- \* 障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 62社 (うち、北海道3社)
- \* 特別指導の実施 (令和6年4月～12月実施) 37社 (うち、北海道5社)

#### 2 企業名の公表実績（全国値）

18年度 2社、19年度 1社 (再公表)、20年度 4社、21年度 7社 (うち1社は再公表)、  
22年度 6社 (うち2社は再公表)、23年度 3社 (うち1社は再公表)、24年度 0社、  
25年度 0社、26年度 8社、27年度 0社、28年度 2社、29年度 0社、30年度 0社、  
令和元年度 0社、令和2年度 1社、令和3年度 6社、令和4年度 5社 (うち3社は再公表)、  
令和5年度 1社 (再公表)、令和6年度 0社

## 障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

### Point ①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。 (令和6年4月以降)

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3 % ⇒	2.5 % ⇒	2.7 %
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

### Point ②

除外率が引き下げられました。 (令和7年4月)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わりました。（これまで除外率が10%以下であった業種は除外率制度の対象外となりました。）

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 　・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	5 %
・建設業 　・鉄鋼業 　・道路貨物運送業 　・郵便業（信書便事業を含む）	10 %
・港湾運送業 　　・警備業	15 %
・鉄道業 　・医療業 　・高等教育機関 　・介護老人保健施設 　・介護医療院	20 %
・林業（狩猟業を除く）	25 %
・金属鉱業 　　・児童福祉事業	30 %
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	35 %
・石炭・亜炭鉱業	40 %
・道路旅客運送業 　　・小学校	45 %
・幼稚園 　・幼保連携型認定こども園	50 %
・船員等による船舶運航等の事業	70 %



Point  
③

## 障害者雇用における障害者の算定方法が変更となりました。

### ▶精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）。

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになりました。

### ▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）。

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになりました。

Point  
④

## 障害者雇用のための事業主支援を強化しました。（令和6年4月以降）

### ▶「障害者雇用相談援助事業」が始まっています。

- ◆ 障害者雇用に関する相談援助を行う事業者から、原則無料で、雇入れやその雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談援助を受けることができるようになりました。

（「障害者雇用相談援助事業」利用のご案内：<https://www.mhlw.go.jp/content/001245754.pdf>）



### ▶障害者雇用関係の助成金を拡充・新設しました。

- ◆ 加齢により職場への適応が難しくなった方に、職務転換のための能力開発、業務の遂行に必要な者の配置や、設備・施設の設置等を行った場合に、助成が受けられるようになりました。
- ◆ 障害者介助等助成金の拡充（障害者の雇用管理のための専門職や能力開発担当者の配置、介助者等の能力開発への経費助成の追加）や職場適応援助者助成金の拡充（助成単価や支給上限額、利用回数の改善等）の他、職場実習・見学の受入れ助成を新設しました。

（各種助成金の詳細はこちら：<https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/index.html>）



## Q & A

### Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？

A1. ①令和6年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和7年4月1日から同年5月15日までの間）  
新しい法定雇用率（2.5%）で算定していただくことになります。

②令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月17日までの間）  
令和8年6月以前については2.5%、  
令和8年7月以降については2.7%で算定していただくことになります。

### Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

A2. 障害者雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>



### Q3. 今後の法定雇用率について、国や地方公共団体等の取扱いはどう変わりますか？

A3. 国や地方公共団体等の法定雇用率については、令和8年7月1日から3.0%と民間企業と同様に引き上げとなります。また、都道府県等の教育委員会の法定雇用率については、令和8年7月1日から2.9%となります。

なお、除外率制度について、民間企業と同様に令和7年4月から10ポイント引き下げられました。